

会員企業の防災対策に関するアンケート 2021年調査結果

2021年5月12日

東京商工会議所 災害対策委員会

- ・表中の「%」は小数点第2位で四捨五入を行っており、合計が100%にならない場合がある。
- ・本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- ・各設問について、回答全体をまとめて集計した「単純集計」と、従業員規模別や地域別に区分して集計した「クロス集計」を行っている。
- ・前回調査（2020年5月公表）以前の数値を参考値として記載しているが、調査方法の違い等から比較には留意が必要である。

調査概要・回答企業属性

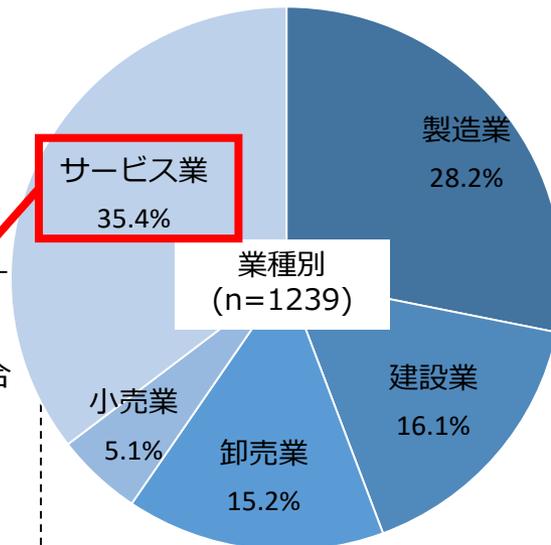
趣 旨：2014年5月、東京都と「東京の防災力向上のための連携協力に関する協定」を締結。
 本協定の一環として、会員企業の防災対策の実態把握を目的に毎年実施。

調査対象：東京商工会議所会員企業 12,185社

回答件数：1,239件（回答率10.2%）

調査期間：2021年3月25日～4月8日

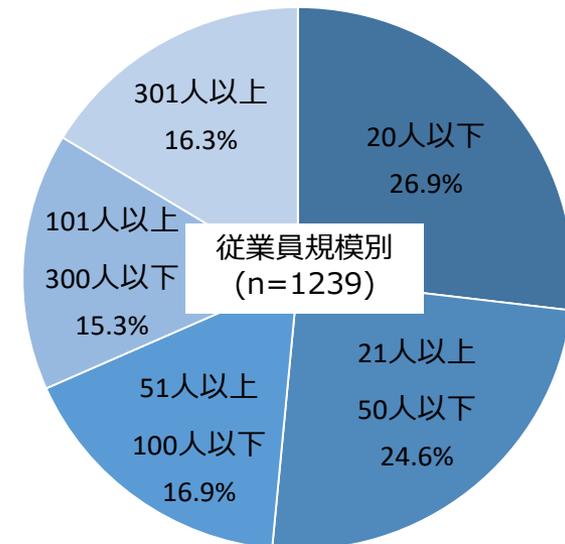
調査方法：FAX、メールによる調査票の送付、オンライン・FAX・メールによる回答



サービス業の内訳

※数値は「サービス業」を100とした場合の割合

| | |
|--------|-------|
| 情報通信業 | 21.4% |
| 運輸業 | 12.1% |
| 不動産業 | 11.2% |
| 飲食・宿泊業 | 5.5% |
| その他 | 49.9% |



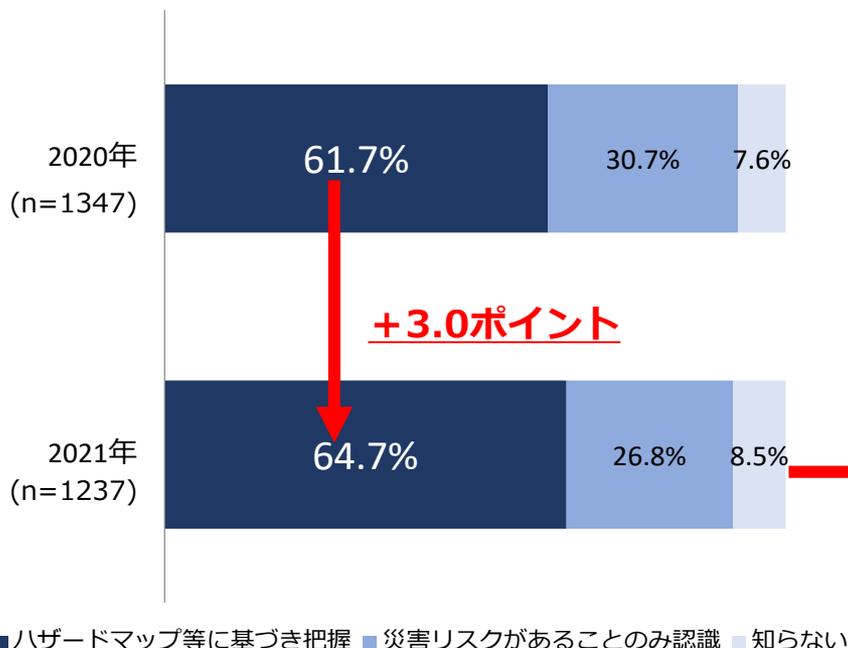
調査項目

1. BCP策定・防災対策全般 . . . P 3
2. 地震対策・帰宅困難者対策 . . . P 9
3. 水害への対応 . . . P 1 2
4. 防災に関する人材育成 . . . P 1 3
5. 行政の防災施策 . . . P 1 4

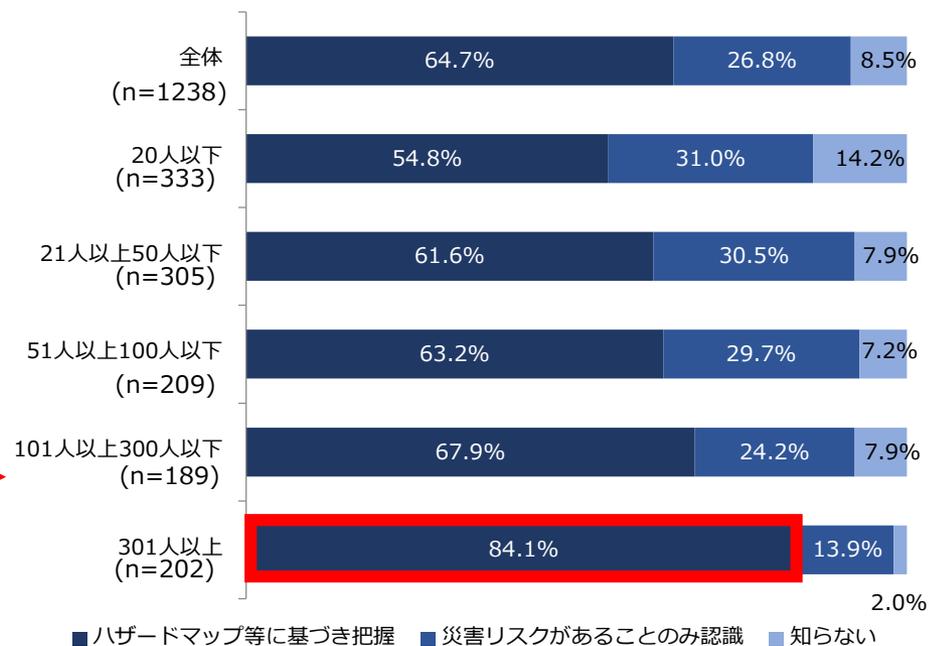
事業所所在地の災害リスクの認知度

- 約6割の企業が、自社の事業所所在地における災害リスクをハザードマップに基づき把握
 前回調査（2020年）から3.0ポイント増加
- 従業員規模別では、「ハザードマップ等に基づき把握」が301人以上で84.1%と高い割合

<全体>



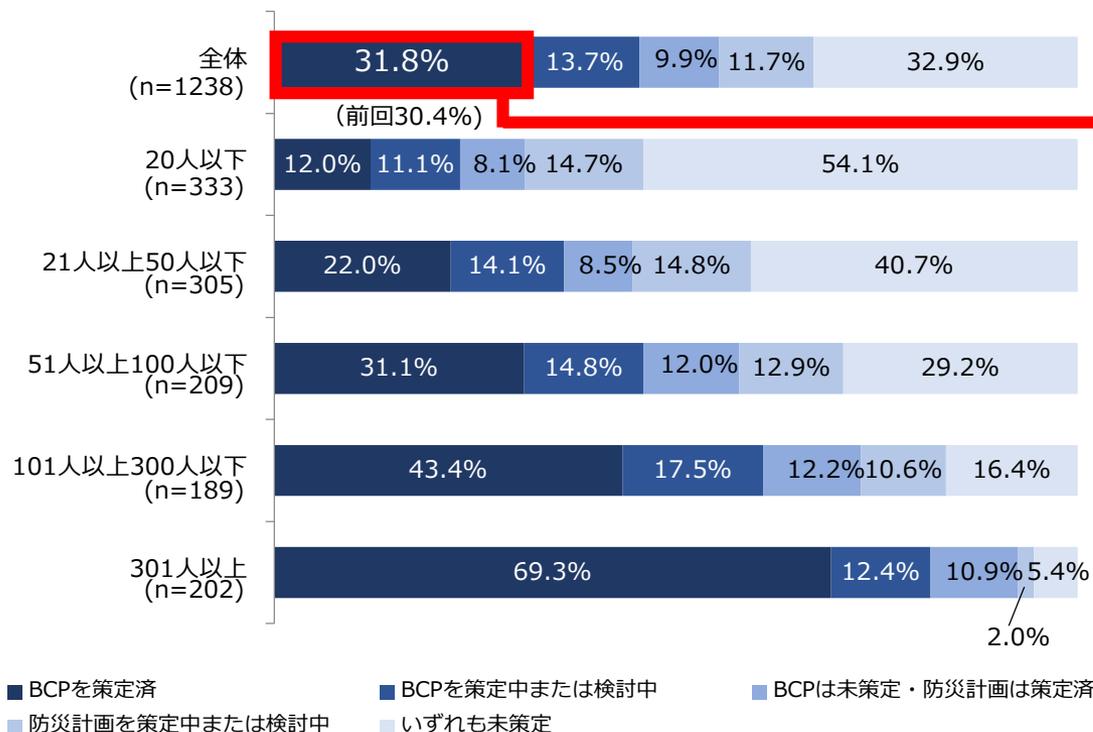
<従業員規模別>



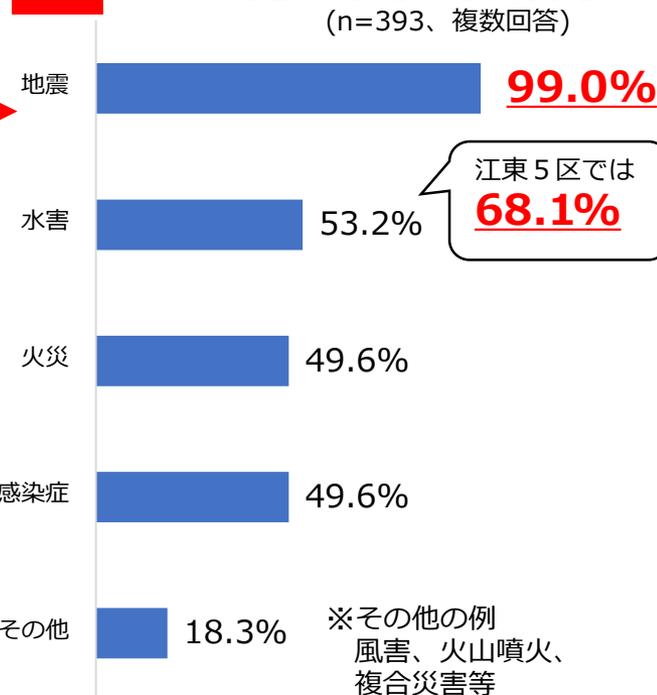
BCP（事業継続計画）の策定

- 「BCP（事業継続計画）を策定済」企業の割合は、31.8%に増加（前回30.4%）
- BCP策定済企業の99%が、地震を想定したBCPを策定
 水害、火災、感染症等を想定したBCPを策定している企業は概ね半数
- 水害リスクの高い江東5区（江東、墨田、足立、葛飾、江戸川）では
 BCP策定済企業のうち、68.1%が水害を想定したBCPを策定

<BCPの策定>



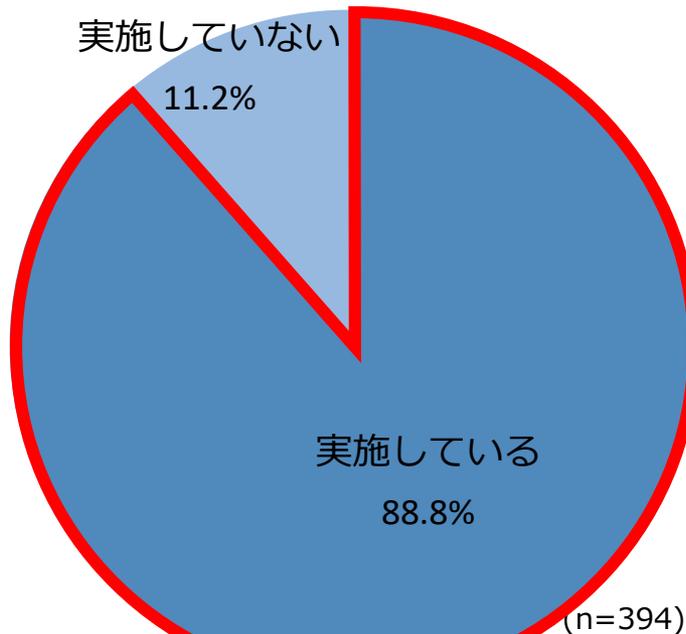
新規 <BCPで想定している災害等>



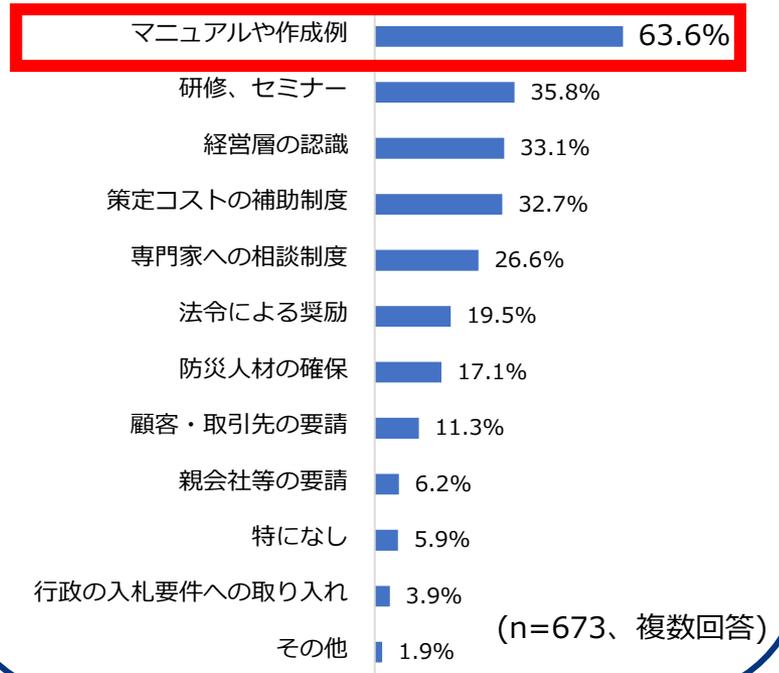
BCP（事業継続計画）の策定

- 「BCP策定済」の約9割が策定後、「見直し」または「訓練」を実施している
- 「BCP未策定」の企業では、策定に必要な事項として、63.6%が「策定手順をわかりやすくまとめたマニュアルや業種・規模に応じた作成例」をあげたわかりやすいマニュアルや作成例が必要との回答は、業種・従業員規模に関わらず最多

＜BCP策定後の見直しや訓練の実施状況＞
 ※BCP策定済企業による回答



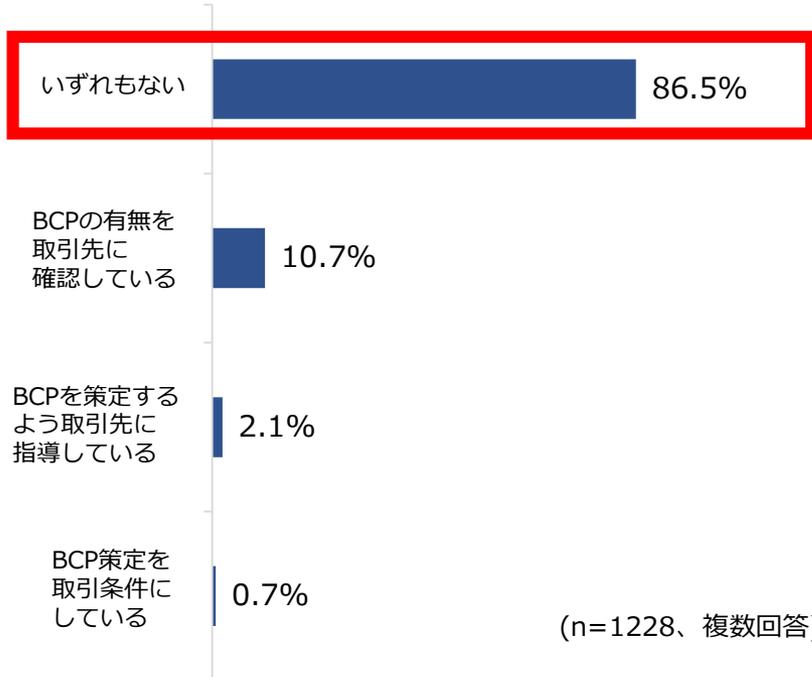
＜BCPを策定するために必要な事項＞
 ※BCP未策定企業による回答



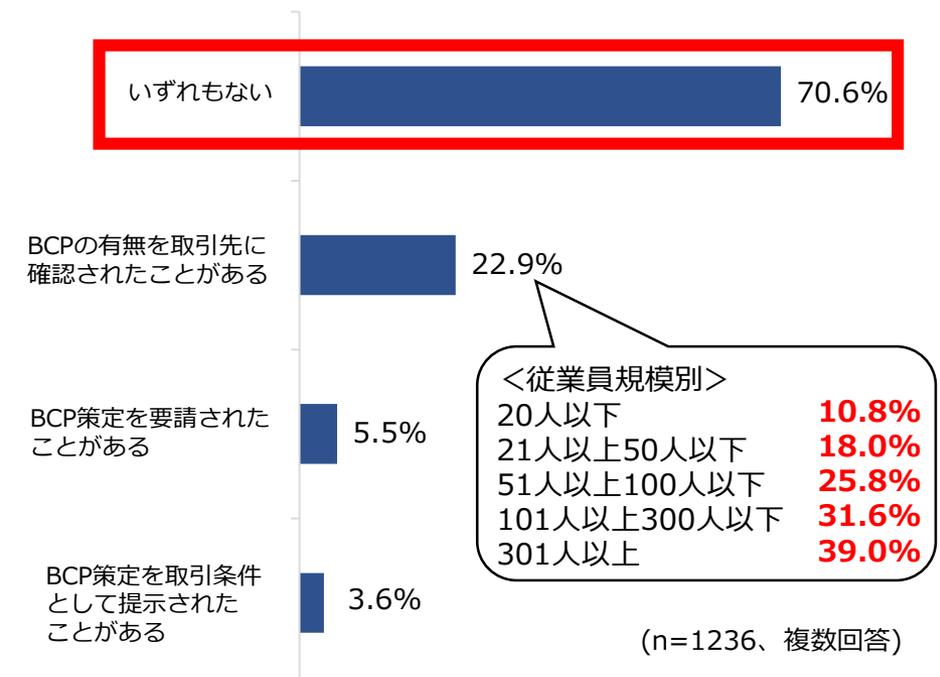
新規発注時・受注時のBCPの取り扱い

- 【発注時】 約9割の企業が、取引先に対してBCPを取引条件にしたり、策定を指導したり、有無を確認していない。
- 【受注時】 約7割の企業が、取引先からBCPを取引条件にされたり、策定を要請されたり、有無を確認されたことがない。
 BCPの有無を確認されたことがある、との回答は従業員規模が大きいほど高い割合

発注時 <BCP策定を取引条件にしたり、策定を指導したり、有無を確認しているか>



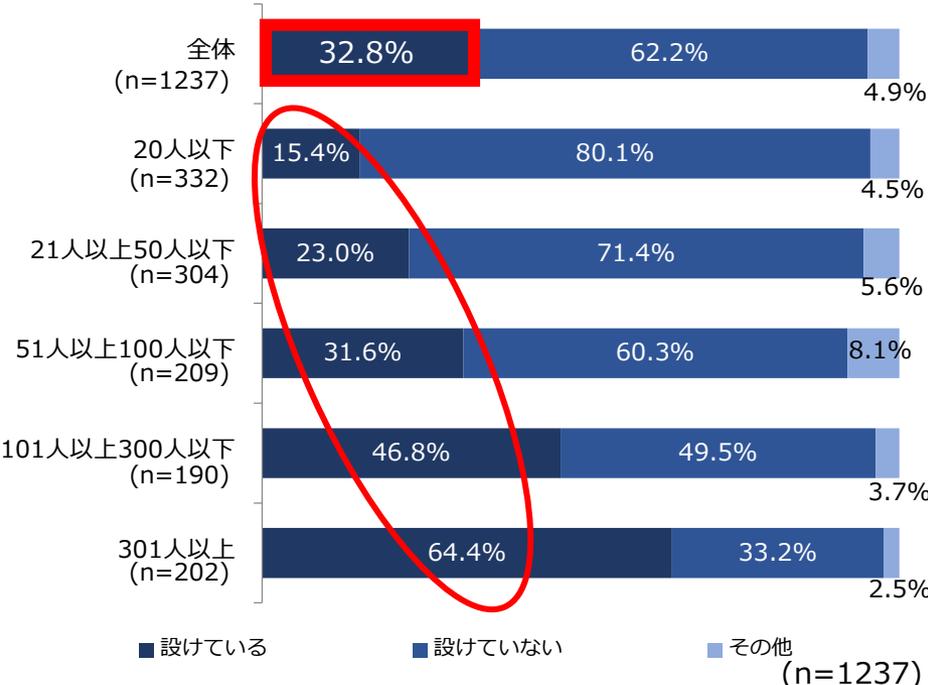
受注時 <BCP策定を取引条件にされたり、策定を要請されたり、有無を確認されたことがあるか>



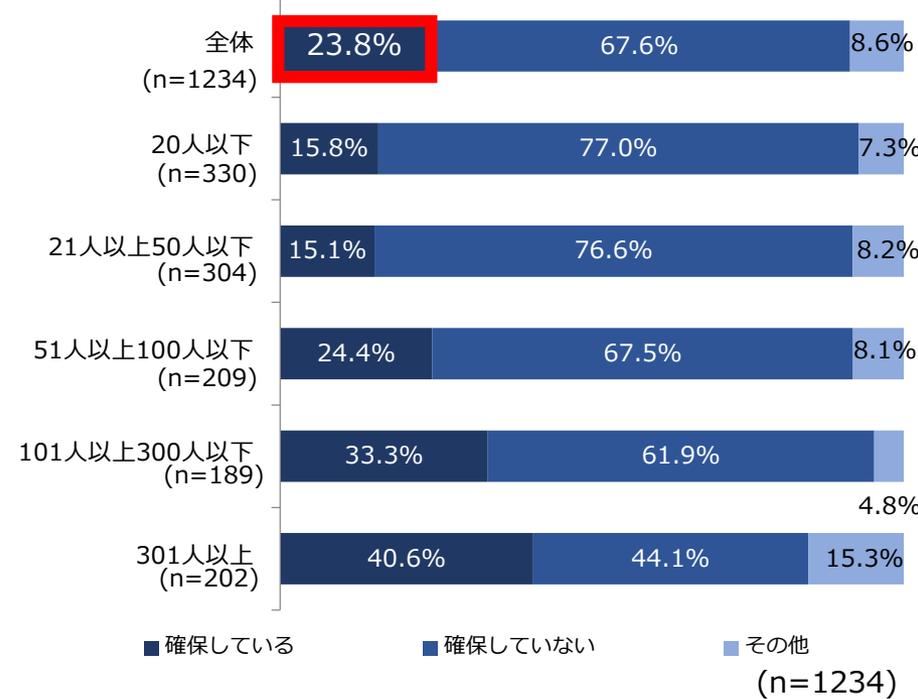
新規代替拠点・代替調達先の確保

- 本社や主要な製造施設について代替拠点を設けている企業は約3割
 従業員規模が大きいほど、代替拠点を設けている割合が高い
 「テレワークで代替機能を果たせる」との回答も
- 材料・商品等の代替調達先を確保している企業は約2割
 「一部の材料・商品についてのみ代替調達先を確保している」との回答も見られた

<代替拠点を設けているか>



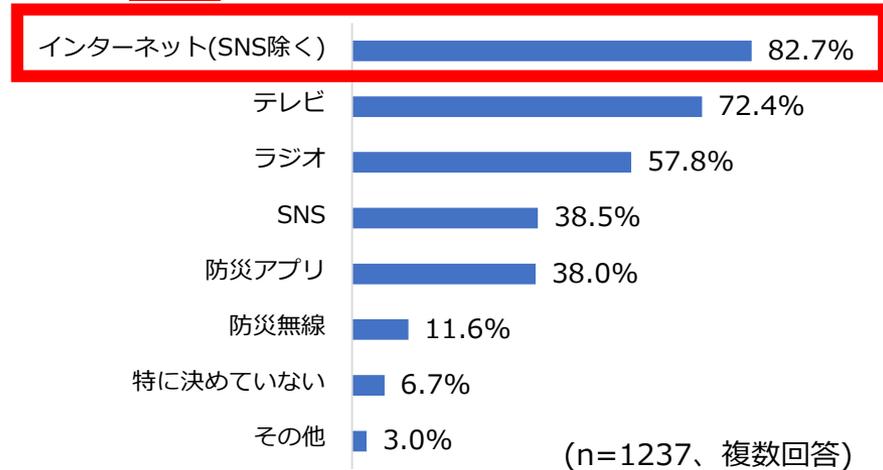
<代替調達先を確保しているか>



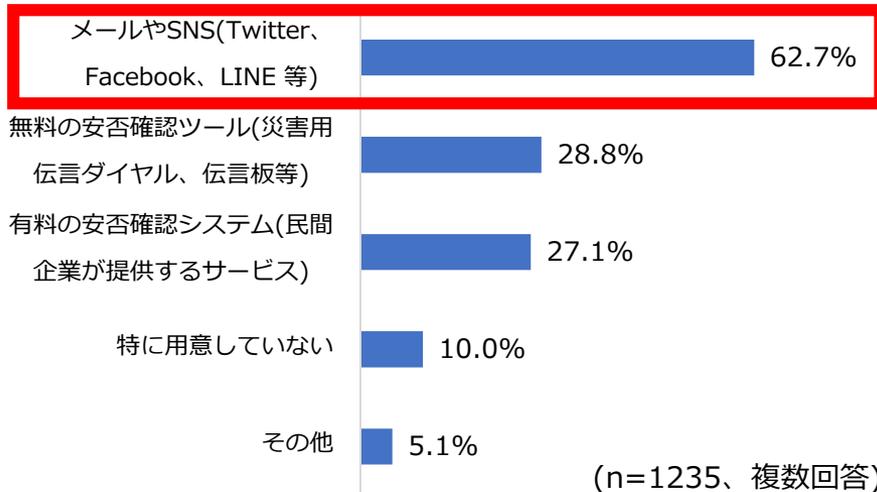
情報収集・安否確認手段

- 災害時の情報収集手段は「インターネット（SNS除く）」が最多
- 従業員の安否確認手段は「メールやSNS」が最多
- 従業員と家族の安否確認手段として企業が周知しているものとしては「メールやSNS」が最多

新規 <災害時の情報収集手段>

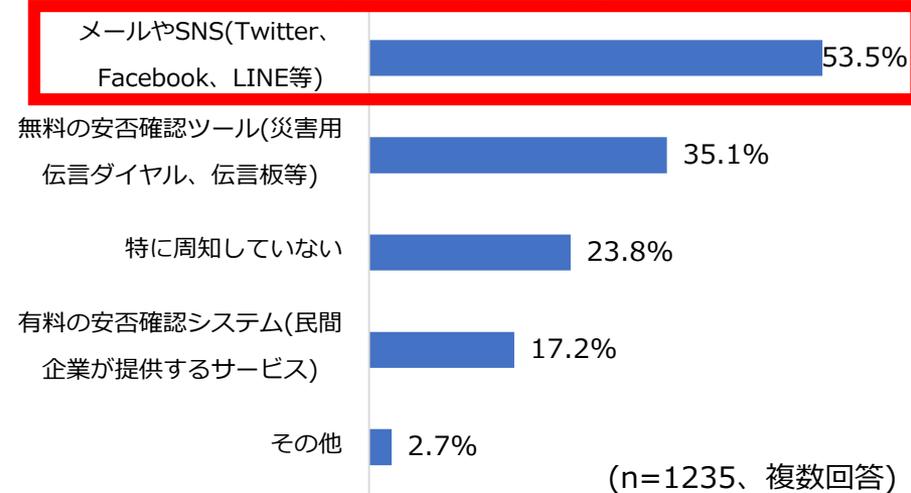


<従業員の安否確認手段>



<従業員と家族の安否確認手段>

※企業が周知しているもの

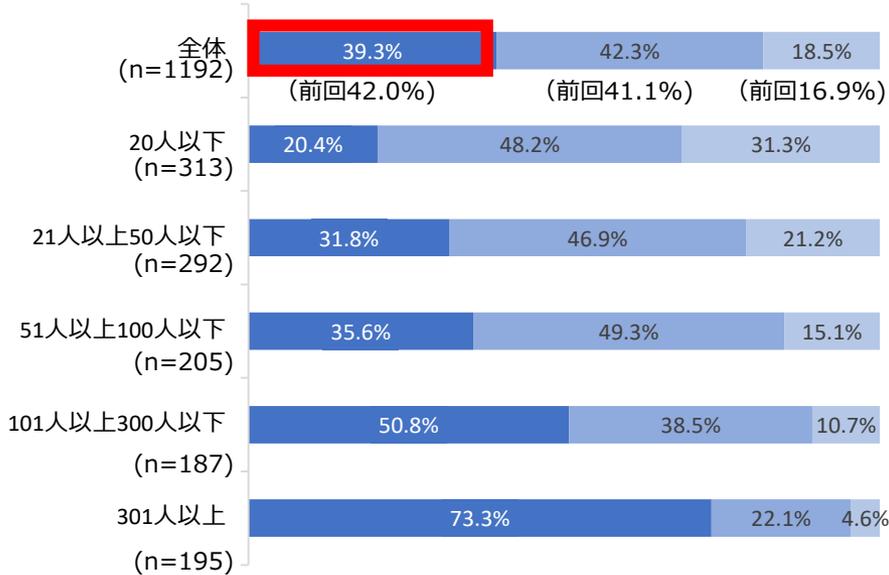


帰宅困難者対策条例の認知度

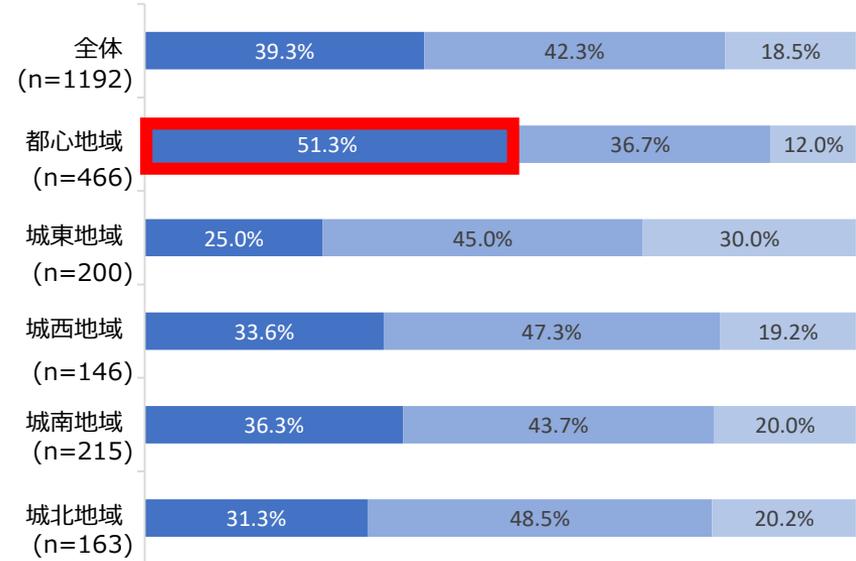
- 帰宅困難者対策条例の認知度は、39.3%と減少（前回42.0%）
- 地域別にみると、都心地域（千代田、中央、港、台東）では半数以上が「努力義務の内容を含めて知っている」と回答

※地域区分
 都心：千代田、中央、港、台東
 城東：江東、墨田、足立、葛飾、江戸川
 城西：新宿、中野、杉並、練馬
 城南：品川、目黒、大田、世田谷、渋谷
 城北：文京、北、荒川、豊島、板橋

<従業員規模別>



<地域別>



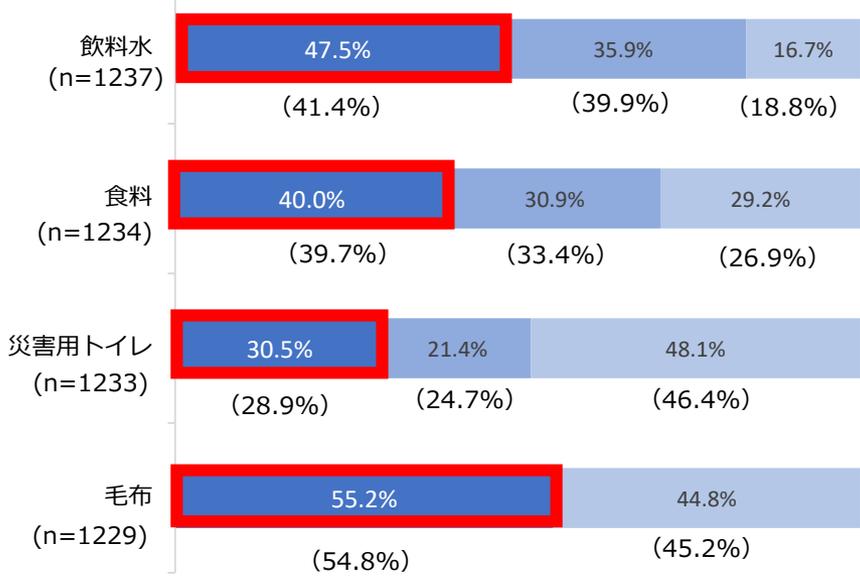
■ 努力義務の内容を含めて知っている ■ 条例があることのみ知っている ■ 知らない

備蓄状況

- 従業員向け、帰宅困難者向けともに、「1、2日分の備蓄あり企業」が減少し、帰宅困難者対策条例で定める「3日以上分の備蓄あり企業」が増加

＜従業員向け備蓄＞

※グラフ下の（ ）内は前回数値

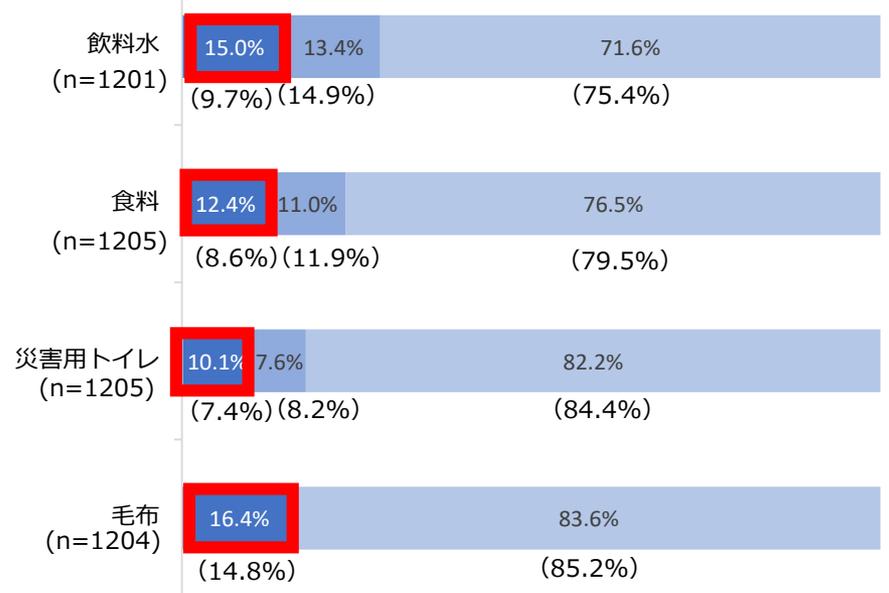


■ 備蓄あり(3日以上) ■ 備蓄あり(1、2日分) ■ 備蓄なし

※毛布は「備蓄あり」

＜外部の帰宅困難者向け備蓄＞

※グラフ下の（ ）内は前回数値



■ 備蓄あり(3日以上) ■ 備蓄あり(1、2日分) ■ 備蓄なし

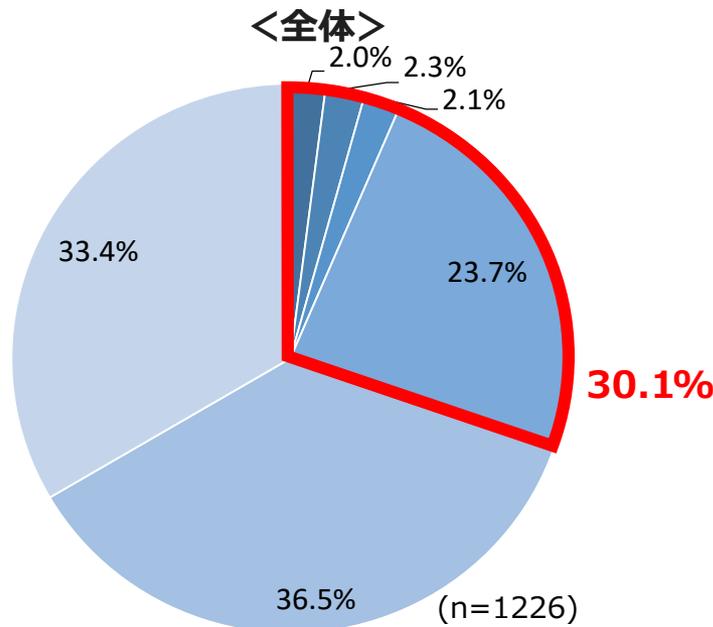
※毛布は「備蓄あり」

2. 地震対策・帰宅困難者対策

外部の帰宅困難者の受入れ

- 災害時に外部の帰宅困難者を受け入れる（可能性があるを含む）企業は30.1%
- 都心地域（千代田、中央、港、台東）では、事業所が自社の所有物件でないため判断できない、という企業が約半数

<地域別>



| | 一時滞在施設として 区と協定締結済 | 一時滞在施設として 受け入れる可能性有 | 一時滞在施設開設まで 受け入れる可能性有 | 状況に応じて 受け入れる可能性有 | 受け入れは難しい | 自社の所有物件でない |
|-----------------|----------------------|------------------------|-------------------------|---------------------|----------|--------------|
| 全体 | 2.0% | 2.3% | 2.1% | 23.7% | 36.5% | 33.4% |
| 都心地域 (n=480) | 3.1% | 1.9% | 2.1% | 17.1% | 28.8% | 47.1% |
| 城東地域 (n=203) | 2.0% | 3.4% | 2.5% | 32.0% | 41.9% | 18.2% |
| 城西地域 (n=149) | 1.3% | 1.3% | 1.3% | 23.5% | 45.6% | 26.8% |
| 城南地域 (n=223) | 1.3% | 2.7% | 2.2% | 32.7% | 31.8% | 29.1% |
| 城北地域 (n=169) | 0.6% | 2.4% | 2.4% | 20.7% | 50.3% | 23.7% |

- 既にも一時滞在施設として協力するため、区と協定を結んでいる
- 一時滞在施設として共用のフロア等に帰宅困難者を受け入れる可能性がある
- 一時滞在施設が開設するまでの間に限り、来客者等の帰宅困難者を受け入れる可能性がある
- 一時滞在施設にはならないが、災害時には状況に応じて受け入れる可能性がある
- 災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい
- 自社の所有物件でないため判断できない

※地域区分

城東：江東、墨田、足立、葛飾、江戸川
 城南：品川、目黒、大田、世田谷、渋谷

都心：千代田、中央、港、台東

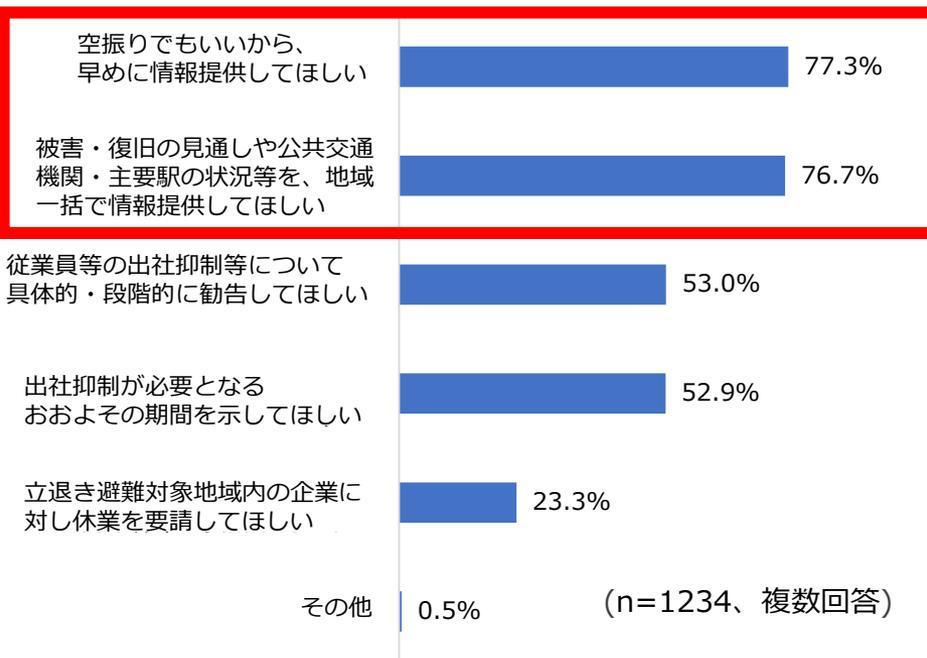
城西：新宿、中野、杉並、練馬

城北：文京、北、荒川、豊島、板橋

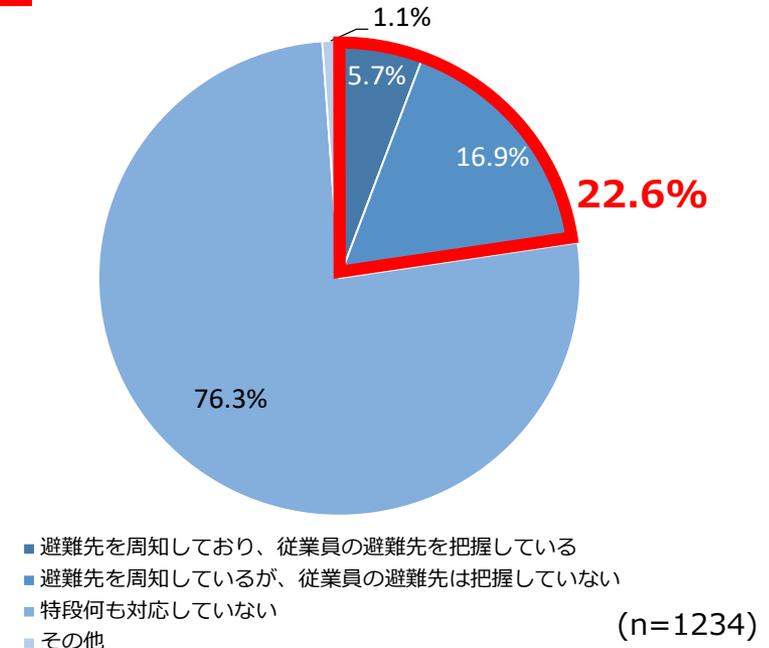
3. 水害への対応

- 大規模な風水害が見込まれる場合の情報提供のあり方として、
 「空振りでもいいから、早めに情報提供してほしい」
 「被害・復旧の見通しや公共交通機関・主要駅の状況(計画運休を含む)等を、
 地域一括で情報提供してほしい」が7割以上に達する
- 浸水地域に自宅のある従業員に避難先を周知したり、
 避難先を把握している企業は約2割

<大規模風水害が見込まれる場合の情報提供>



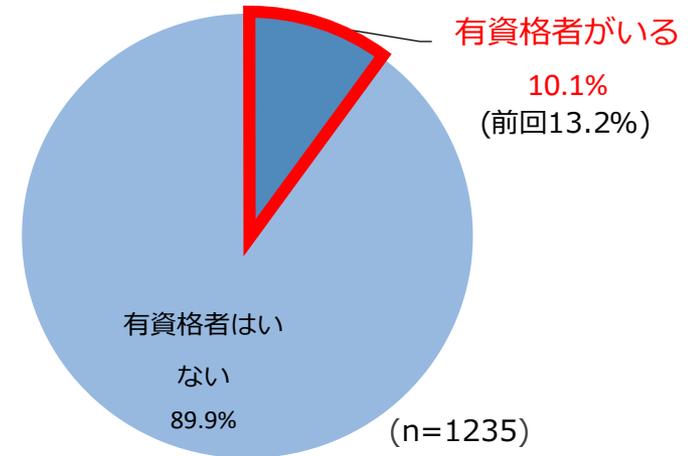
新規 <従業員の避難先の周知、把握>



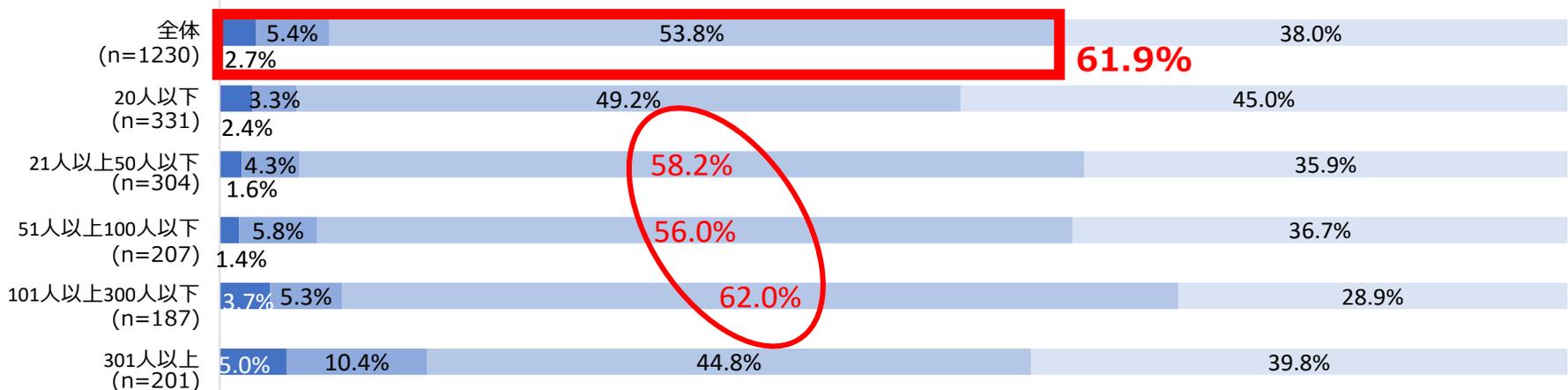
4. 防災に関する人材育成

- 防災資格を持つ役員・従業員がいる企業は10.1%
 (前回13.2%)
- 61.9%の企業が防災資格の取得を「奨励している」
 または「奨励したい」と回答
 「21人以上50人以下」「51人以上100人以下」
 「101人以上300人以下」では、
 「奨励したい」が全体平均を上回る

＜有資格者の有無＞



＜資格取得の奨励状況＞



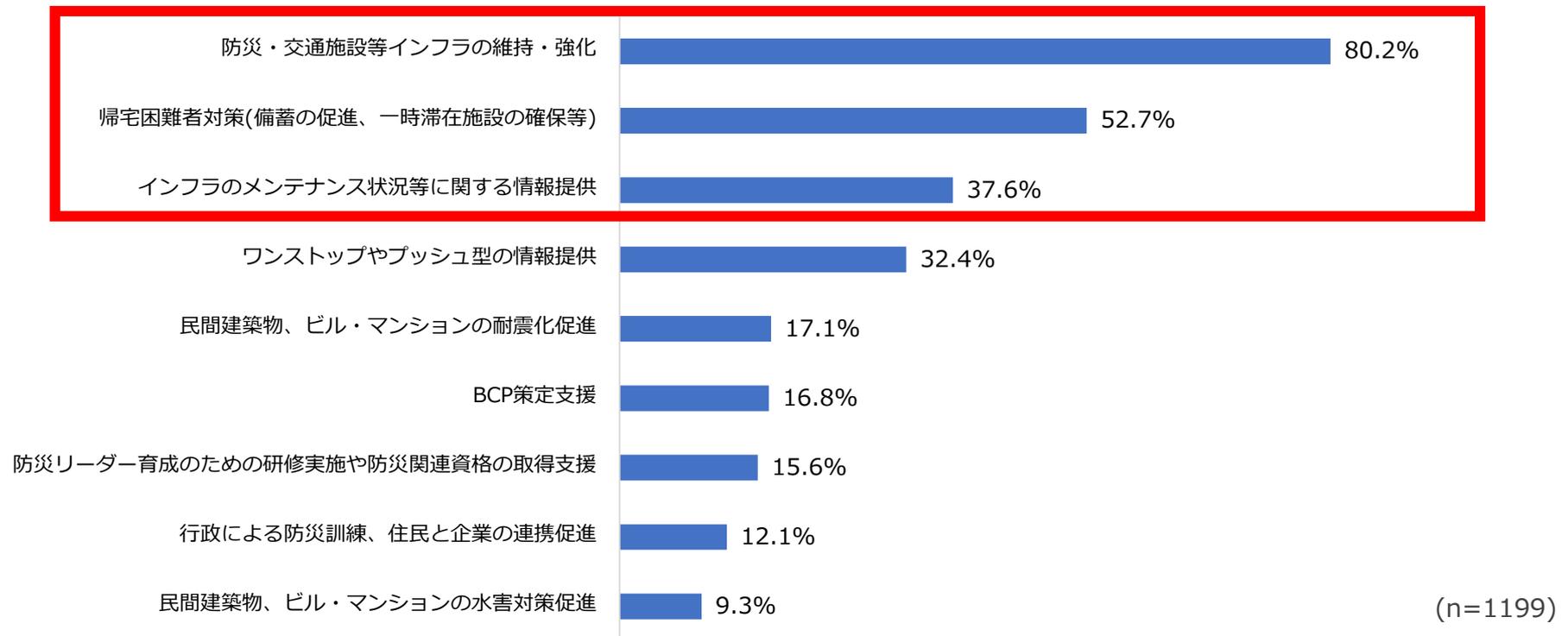
■ 社内の資格取得奨励制度の対象としており、既に奨励している
 ■ 今後奨励していきたい

■ 社内の資格取得奨励制度の対象ではないが、奨励している
 ■ 奨励する予定はない

5. 行政の防災施策

- 行政に強化・拡充を望む防災対策は「防災・交通施設等インフラの維持・強化」が最多。「帰宅困難者対策」、「インフラのメンテナンス状況等に関する情報提供」が続く。

＜行政に強化・拡充を望む施策＞



挑みつづける、変わらぬ意志で。

